# 赤穂市人事行政の運営等の状況

1　職員の任免及び職員数に関する状況

（１）採用・退職者数

| | R7.4.1現在 | R7.4.2～R8.4.1 | | R8.4.1現在 |
|---|---|---|---|---|
| | | 採用者 | 退職者 | |
| 職員数 | 885 | 49 | 55 | 879 |

（２）部門別職員数の状況と主な増減理由　　（各年4月1日現在）

| 区分／部門 | | 職員数 令和7年 | 職員数 令和8年 | 対前年増減数 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政部門 | 議会 | 4 | 3 | △1 | 事務の統廃合による縮小 |
| | 総務企画 | 60 | 58 | △2 | 事務の統廃合による縮小 |
| | 税務 | 13 | 13 | | |
| | 民生 | 90 | 91 | 1 | 欠員補充による増員 |
| | 衛生 | 50 | 52 | 2 | 業務増による増員 |
| | 労働 | 0 | 0 | | |
| | 農林水産 | 13 | 11 | △2 | 事務の統廃合による縮小 |
| | 商工 | 14 | 16 | 2 | 業務増による増員 |
| | 土木 | 41 | 42 | 1 | 業務増による増員 |
| | 小計 | 285 | 286 | 1 | |
| 特別行政部門 | 教育 | 97 | 96 | △1 | 事務の統廃合による縮小 |
| | 消防 | 89 | 88 | △1 | 退職者による欠員 |
| | 小計 | 186 | 184 | △2 | |
| 普通会計計 | | 471 | 470 | △1 | |
| 公営企業等会計部門 | 病院 | 358 | 352 | △6 | 退職者による欠員等 |
| | 水道 | 23 | 24 | 1 | 欠員補充による増員 |
| | 下水道 | 12 | 12 | | |
| | その他 | 21 | 21 | | |
| | 小計 | 414 | 409 | △5 | |
| 合計 | | 885 | 879 | △6 | |

（注）職員数は一般職に属する職員数である。

（３）年齢別職員構成の状況（令和8年4月1日現在）

| 区分 | 20歳未満 | 20歳～23歳 | 24歳～27歳 | 28歳～31歳 | 32歳～35歳 | 36歳～39歳 | 40歳～43歳 | 44歳～47歳 | 48歳～51歳 | 52歳～55歳 | 56歳～59歳 | 60歳以上 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員数 | 0 | 51 | 87 | 88 | 87 | 94 | 90 | 73 | 99 | 93 | 68 | 49 | 879 |

（４）職員数の推移

定員適正化計画により、多様化する市民サービスに対応できる適正な定員管理に努めることとしています。

（人）

| 区分／年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | 過去5年間の増減数（率） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政部門 | 269 | 274 | 278 | 276 | 285 | 286 | 17人 | 6.3% |
| 教育 | 102 | 105 | 102 | 99 | 97 | 96 | △6人 | △5.9% |
| 消防 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 88 | 3人 | 3.5% |
| 普通会計 計 | 456 | 465 | 467 | 463 | 471 | 470 | 14人 | 3.1% |
| 公営企業等会計　計 | 492 | 482 | 466 | 440 | 414 | 409 | △83人 | △16.9% |
| 総合計 | 948 | 947 | 933 | 903 | 885 | 879 | △69人 | △7.3% |

## 2　職員の給与の状況

（１）人件費の状況（普通会計決算）

| 区分 | 人口（年度末） | 歳出額Ａ | 実質収支 | 人件費Ｂ | 人件費率（B/A） | （参考）令和6年度の人件費率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 人<br>43,116 | 千円<br>24,966,114 | 千円<br>74,898 | 千円<br>5,164,728 | %<br>20.7 | %<br>19.0 |

（２）職員給与費の状況（普通会計予算）

| 区分 | 職員数 | 給与費 | | | 一人当たり給与費B/A |
|---|---|---|---|---|---|
| | A | 給料 | 職員手当 | 計　B | |
| 令和8年度 | 人<br>486 | 千円<br>1,904,075 | 千円<br>1,211,429 | 千円<br>3,115,504 | 千円<br>6,411 |

（注）職員手当には退職手当を含んでいません。

（３）職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和8年4月1日現在）

| 一般行政職 | | | 技能労務職 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均年齢 |
| 円<br>334,978 | 円<br>406,576 | 歳月<br>40.5 | 円<br>266,757 | 円<br>292,384 | 歳月<br>46.4 |

（４）ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）

| 年度 | R6 | R7 | | |
|---|---|---|---|---|
| 団体区分 | 赤穂市 | 赤穂市 | 県内の市平均 | 全国の市平均 |
| 指数 | 97.4 | 98.0 | 99.4 | 98.7 |

（注）ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

（５）職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）　（円）

| 区分 | | 赤穂市 | 国 |
|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大学卒 | 232,000 | 232,000 |
| | 高校卒 | 200,300 | 200,300 |

（６）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）　（円）

| 区分 | | 経験年数10年 | 経験年数15年 | 経験年数20年 |
|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大学卒 | 285,640 | 340,217 | 388,400 |

（７）一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

| 区分 | | ８級 | ７級 | ６級 | ５級 | ４級 | ３級 | ２級 | １級 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 標準的な職名 | | 理事 | 部長 | 参事<br>課長 | 主幹 | 係長 | 主査 | 主事<br>技師 | 事務員<br>技術員 | |
| 職員（人） | | 2 | 9 | 40 | 37 | 27 | 24 | 52 | 26 | 217 |
| 構成（%） | | 0.9 | 4.1 | 18.4 | 17.1 | 12.4 | 11.1 | 24.0 | 12.0 | 100.0 |
| 参考 | 1年前の構成比(%) | 1.4 | 3.8 | 18.9 | 14.2 | 15.1 | 11.3 | 22.6 | 12.7 | 100.0 |

（注）赤穂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

（８）昇給への勤務成績の反映状況

１月１日における昇給の号給数は、6月及び12月の勤勉手当における人事評価等を参考として、以下の定める基準に基づき実施しています。（令和8年1月1日現在）

| 昇給区分 | | 極めて良好 | 特に良好 | 良好 | やや良好でない | 良好でない |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昇給の号給数 | 一般職員 | ８号給以上 | ６号給 | ４号給 | ２号給 | 0 |
| | 55歳以上※ | ２号給以上 | １号給 | 0 | 0 | 0 |

※医療職給料表（１）の適用を受ける職員は除き、技能労務職は、55歳以上を57歳以上と読み替えます。

（９）職員手当の状況

①　令和7年度の期末手当・勤勉手当の状況

| 赤　　穂　　市 | | | 国 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期末手当 | 勤勉手当 | | 期末手当 | 勤勉手当 |
| ６月期 | 1.25月分 | 1.05月分 | ６月期 | 1.25月分 | 1.05月分 |
| １２月期 | 1.275月分 | 1.075月分 | １２月期 | 1.275月分 | 1.075月分 |
| 計 | 2.525月分 | 2.125月分 | 計 | 2.525月分 | 2.125月分 |
| 職制上の段階、職務の級等による加算措置有 | | | 職制上の段階、職務の級等による加算措置有 | | |
| 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況<br>期末手当は６月１日及び１２月１日（基準日）にそれぞれ在職する職員の在職期間に応じて支給され、勤勉手当は基準日にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前６ヶ月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給されます。 | | | | | |

②　令和7年度の退職手当の状況（令和8年3月31日現在）

| 赤　　穂　　市 | | | 国 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （支給率） | 自己都合 | 早期・定年 | （支給率） | 自己都合 | 早期・定年 |
| 勤続２０年 | 19.6695月分 | 24.586875月分 | 勤続２０年 | 19.6695月分 | 24.586875月分 |
| 勤続２５年 | 28.0395月分 | 33.270750月分 | 勤続２５年 | 28.0395月分 | 33.270750月分 |
| 勤続３５年 | 39.7575月分 | 47.709月分 | 勤続３５年 | 39.7575月分 | 47.709月分 |
| 最高限度額 | 47.709月分 | 47.709月分 | 最高限度額 | 47.709月分 | 47.709月分 |
| その他の加算措置<br>定年前早期退職特例措置(3～30%加算)<br>１人当たり平均支給額<br>自己都合　3,455 千円　早期・定年　20,916 千円 | | | その他の加算措置<br>定年前早期退職特例措置(2～45%加算) | | |

（注）１人当たり平均支給額は、令和7年度に退職した全職種の職員に支給された額の平均です。

③ 令和7年度の特殊勤務手当の状況

| | | |
|---|---|---|
| 手当支給職員の割合（普通会計） | | 22.24% |
| 支給職員１人当たり平均支給年額 | | 59,671 円 |
| 手当の種類（手当数） | | 12 |
| 代表的な手当の名称 | 支給額の多い手当 | 清掃作業手当、夜間特殊業務手当、 |
| | 多くの職員に支給されている手当 | 清掃作業手当、夜間特殊業務手当 |

（注）１人当たり平均支給年額は、普通会計決算をもとに算出しています。

④　時間外勤務手当の状況

| | | |
|---|---|---|
| 令和7年度 | 支給総額 | 142,115　千円 |
| | 職員１人当たり支給年額 | 347　千円 |
| 令和6年度 | 支給総額 | 136,944　千円 |
| | 職員１人当たり支給年額 | 342　千円 |

⑤　管理職手当の状況

| | | |
|---|---|---|
| 令和7年度 | 支給総額 | 41,955　千円 |
| | 職員１人当たり支給年額 | 531　千円 |
| 令和6年度 | 支給総額 | 42,064　千円 |
| | 職員１人当たり支給年額 | 532　千円 |

⑥　その他の手当（令和8年4月1日現在）

| 区分 | 内容 | 国の制度との異同 | 支給実績 | 支給職員１人当たり平均支給年額 |
|---|---|---|---|---|
| 扶養手当 | 子　　13,000円　父母等　6,500円<br>特定年齢に係る加算　子1人　5,000円 | 同 | 53,632　千円 | 258　千円 |
| 地域手当 | 給料の4%　（国は給料、扶養手当、管理職手当の合計額の4%） | 異 | 95,743　千円 | 193　千円 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 住居手当 | 貸家居住者　16,000円を超える家賃の額　(28,000円を限度) | 同 | 24,712　千円 | 298　千円 |
| 通勤手当 | 交通機関利用者　運賃等相当額<br>(150,000円を限度)<br>自動車等利用者　片道２km以上の者<br>(2,000円～31,600円)<br>駐車場等利用者　片道２km以上の者<br>(5,000円を限度) | 同 | 25,950　千円 | 76　千円 |

(注) 支給実績及び1人当たり平均支給年額は、令和7年度の普通会計決算をもとに算出しています。
扶養手当の特定年齢に係る加算は、満15歳に達した最初の4月1日から満22歳に達した最初の3月31日までの間が対象です。

（１０）特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

| 区分 | | 給料月額等 |
|---|---|---|
| 給料 | 市長 | 715,200　円(20%減額) |
| | 副市長 | 667,800　円(10%減額) |
| | 教育長 | 611,800　円(5%減額) |
| 報酬 | 議長 | 486,000　円 |
| | 副議長 | 415,000　円 |
| | 議員 | 386,000　円 |
| 期末手当等 | 市長・副市長・教育長 | (令和7年度支給割合)<br>期末手当　6月期　2.3月分　12月期　2.35月分　計4.65月分 |
| | 議長・副議長・議員 | (令和7年度支給割合)<br>期末手当　6月期　2.3月分　12月期　2.35月分　計4.65月分 |

（１１）特別職の退職手当の状況（令和8年4月1日現在）

| 区分 | 退職手当の支給割合 |
|---|---|
| 市長 | 在職期間１期（４年）17,165千円（１月につき給料月額の100分の40） |
| 副市長 | 〃　8,548千円（〃　100分の24） |
| 教育長 | 〃　（３年）4,173千円（〃　100分の18） |

３　職員の勤務時間その他勤務条件及び服務の状況

（１）一般職員の勤務時間の状況

| 職員の勤務時間 | １週間の正規の勤務時間 | 開始時間 | 終了時間 | 休憩時間 |
|---|---|---|---|---|
| | ３８時間４５分 | ８時３０分 | １７時１５分 | １２時～１３時 |

（２）年次休暇の取得可能日数及び取得状況（令和7年中）

| 年次休暇 | 内容 | 平均取得日数 | 前年平均取得日数 |
|---|---|---|---|
| | １年に最大２０日付与<br>（１年で消化できなかった場合は翌年にのみ繰越可） | 11.3 | 11.9 |

（３）育児休業の取得状況（令和7年度）

育児休業を新たに取得した職員数と取得予定期間

| 取得期間 | ３カ月未満 | ３～６ヵ月 | ６～９ヵ月 | ９ヵ月以上 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 取得者数 | 7 | 0 | 0 | 18 | 25 |

（４）介護休暇の取得状況（令和7年度）

介護休暇を取得した職員数と取得期間

| 取得期間 | 1カ月未満 | 1～2ヵ月 | 2～3ヵ月 | 3～4ヵ月 | 4～5ヵ月 | 5～6ヵ月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取得者数 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |

（５）各種休暇（休業）の種類及び内容

| 休暇の種類 | 内　　容 | 日　　数 | 給与支給 |
|---|---|---|---|
| ボランティア休暇 | 災害時に被災者を支援するなどのボランティアを行う場合の休暇 | ５日以内 | 有給 |
| 結婚休暇 | 結婚にあたっての新生活の準備を目的とした休暇 | ５日以内 | 有給 |
| 育児時間 | 生後１年に達しない子の授乳等のための休暇 | １日２回<br>各３０分以内 | 有給 |
| 配偶者の出産休暇 | 妻の出産に伴う休暇 | ２日以内 | 有給 |
| 出生サポート休暇 | 不妊治療に係る通院等のため休暇 | １０日以内（体外受精等の場合は１５日以内） | 有給 |
| 男性職員の育児参加のための休暇 | 妻が出産する場合に、その子又は小学校就学前までの子を養育するための休暇 | ５日以内 | 有給 |
| 子の看護等休暇 | 中学校就学前までの子を看護する場合の休暇（２人以上の場合） | ５日以内<br>（１０日以内） | 有給 |
| 短期介護休暇 | 要介護者の介護等を行う場合の休暇<br>（２人以上の場合） | ５日以内<br>（１０日以内） | 有給 |
| 祭日休暇 | 父母の追悼のための特別の行事を行うための休暇 | １日 | 有給 |
| 夏季休暇 | 夏季における健康の維持等を目的とする休暇 | ５日以内 | 有給 |
| 組合休暇 | 職員団体の役員が、職員団体の機関運営業務又は活動に従事する場合の休暇 | ３０日以内 | 無給 |
| 産前産後休暇 | 出産前後の母体保護を目的とした休暇 | 産前８週（多胎妊娠の場合１４週）、産後８週 | 有給 |
| 介護休暇 | 配偶者、父母、子、配偶者の父母等の介護を行うための休暇 | 介護を必要とする１の状態毎に通算で６月以内 | 無給 |
| 介護時間 | 配偶者、父母、子、配偶者の父母等の介護を行うための休暇（１日２時間以内） | 介護を必要とする１の状態毎に連続する３年以内 | 無給 |
| 忌引休暇 | 親族の死亡に伴う休暇 | ７日以内で別に定める基準以内 | 有給 |
| 健康支援休暇 | 生理日の勤務が著しく困難な場合の休養を目的とした休暇 | 請求による | ２日以内は有給 |
| 療養休暇 | 公務疾病による療養及び私疾病による療養のための休暇 | 公務疾病３年以内<br>私疾病９０日以内 | 有給 |
| 部分休業 | 小学校就学前までの子を養育するために勤務時間の始め又は終わりに取得できる休業 | １日２時間以内 | 無給 |
| 子育て部分休暇 | 部分休業と同様の取得要件で、中学校就学前まで取得できる休暇 | １日２時間以内 | 無給 |
| 育児休業 | 地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく子を養育するための休業 | ３歳の誕生日に達する日の前日まで | 無給 |
| その他特別休暇 | 天災地変その他特別の事情で勤務できない場合の休暇 | その都度定めるもの等 | 有給 |

４　職員の分限及び懲戒処分の状況（令和7年度）

（１）分限処分の種類及び件数

分限処分とは、勤務成績が良くない場合、心身の故障のために職務の遂行に支障がある場合や長期休養を要する場合など、公務能率を維持するために問題が生じた時に、任命権者の権限で、降任、免職、休職、降給させることができるものです。

処分件数　　・休職処分 14件（心身の故障）

（２）懲戒処分の種類及び件数（令和7年度）

懲戒処分とは、法律又は条例、規則に違反した場合、職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合、免職、停職、減給、戒告となるものです。

| 種　類 | 戒　告 | 減　給 | 停　職 | 免　職 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 処分件数 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 |

5　職員の研修及び人事評価の状況（令和7年度）

（１）職員研修

| 研修の種類 | 内　　容 | 研修受講人数及びシステム閲覧数 |
|---|---|---|
| 派遣研修 | 市町村職員中央研修所等における研修 | 延156名 |
| 庁内研修 | 庁内講師等及びeラーニングによる研修 | 延1,159名 |
| | Web研修システムによる研修 | 延12,400回 |

（２）人事評価の目的

人事評価は、職員が職務を遂行するにあたって発揮した能力と業務目標に対する成果を把握し、人事管理の基礎として活用するものです。評価の際に自己評価や面談を行うことで、従来の勤務評定に比べて、さらに客観性と透明性を高めるとともに、より高い能力を持った職員の育成につなげることを目的として実施しています。

（３）人事評価の実施状況

ア　対 象 者　全職員
イ　評 定 者　原則として直近の上司２名
ウ　基 準 日　各年９月３０日及び３月３１日
エ　評定期間　能力評価　４月１日～９月３０日（基準日９月３０日）
　　１０月１日～３月３１日（基準日３月３１日）
　　業績評価　４月１日～３月３１日（基準日３月３１日）

6　職員の福祉及び利益の保護の状況

| 区　　分 | 実　施　主　体 | 内　　容 |
|---|---|---|
| 共済制度 | 兵庫県市町村職員共済組合 | 短期給付、長期給付等（民間でいう社会保険、厚生年金）に関する事業を行っています。 |
| | 公立学校共済組合兵庫支部 | |
| | 赤穂市職員互助会 | 職員の相互共済及び福利増進のための事業、各種給付事業、貸付事業等を行っています。 |
| 公務災害補償 | 地方公務員災害補償基金 | 公務員が、公務上受けた労働災害（公務災害）について、地方公務員災害補償法に基づく補償を行います。 |

7　勤務条件に関する措置の要求の状況　　措置要求件数　　０件

8　不利益処分に関する審査請求の状況　　審査請求件数　　０件

9　内部通報に関する状況　　・内部通報件数　１件
　　・主な通報内容　新聞記事の複製利用

１０職員の再任用の状況（令和8年4月1日）

| 令和6年度早期・定年退職者 | 左記のうち再任用職員 |
|---|---|
| 5名 | 2名 |

（注）再任用職員には企業会計及び文化とみどり財団職員も含んでいます。

# 赤穂市人事行政の運営等の状況（会計年度任用、普通会計）

## 1　職員の任免及び職員数に関する状況

（１）採用・退職者数

| | R7.4.1 現在 | R7.4.2～R8.4.1 | | R8.4.1 現在 |
|---|---|---|---|---|
| | | 採用者 | 退職者 | |
| 職員数 | 62 | 5 | 9 | 58 |

（２）部門別職員数の状況と主な増減理由　　（各年４月１日現在）

| 区分 / 部門 | 職員数 | | 対前年増減数 |
|---|---|---|---|
| | 令和７年 | 令和８年 | |
| 総務企画 | 1 | 1 | |
| 民生 | 24 | 22 | △2 |
| 衛生 | 6 | 7 | 1 |
| 土木 | 0 | 0 | |
| 教育 | 31 | 28 | △3 |
| 普通会計計 | 62 | 58 | △4 |

（注）職員数は一般職に属するフルタイム会計年度任用職員数となっています。

（３）年齢別職員構成の状況（令和８年４月１日現在）

| 区分 | 20歳未満 | 20歳～23歳 | 24歳～27歳 | 28歳～31歳 | 32歳～35歳 | 36歳～39歳 | 40歳～43歳 | 44歳～47歳 | 48歳～51歳 | 52歳～55歳 | 56歳～59歳 | 60歳～ | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員数 | | | 2 | 1 | 3 | 1 | 4 | 7 | 6 | 14 | 7 | 13 | 58 |

## 2　職員の給与の状況

（１）職員給与費の状況（普通会計予算）　（人、千円）

| 区分 | 職員数 A | 給与費 | | | 一人当たり給与費 B／A |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 給料 | 職員手当 | 計B | |
| 令和８年度 | 65 | 181,378 | 79,499 | 260,877 | 4,013 |

（注）　職員手当には退職手当を含んでいません。

（２）職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和８年４月１日現在）

| 一般行政職（円、歳月） | | | 技能労務職（円、歳月） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均年齢 |
| 245,872 | 260,855 | 50.9 | 217,434 | 232,806 | 52.1 |